

平成30年度事業計画

(平成30年6月14日総代会承認)

取組方針

当組合を取り巻く経営環境は、日本銀行のマイナス金利政策により、市場金利が今しばらくは極めて低い水準で推移するものと見込まれ、国債による資金運用収益の増が期待できないとともに、貸出金利鞘の縮小状況が続くなど、引き続き厳しい状況が見込まれます。

こうした中であっても、名古屋市及び関係団体の職員による協同組織の職域金融機関として、引き続き組合員の皆様に役立ち、安心してご利用いただけるよう、組合員数の確保に努めるとともに、中期的な視点に立って、徹底したリスク管理の下での効率的な資金運用、業務の効率化による経費の見直しなどを行うことにより、経営の安定化を図ってまいります。また、原点に立ち戻り、新たな融資商品の提供や既存の預金、積金の商品内容の周知に努め、積極的な営業活動を展開するとともに、融資手続きの利便性の向上を図るなど、組合員の皆様のニーズに合ったサービスの提供に努めます。

(1) 組合員の確保及び適切な管理

引き続き幅広く当組合への加入呼び掛けを行うとともに、昨年引き続き新規採用職員や名古屋市義務教育諸学校の教員、名古屋市立大学病院をはじめとする病院に勤務する職員を中心に勧誘に取り組むなど、組合員数の確保に努めます。

また、退職職員等で長期にわたり当組合の事業を利用していない組合員等の整理に努めます。

(2) 預金・積金の確保、管理の徹底

引き続き「退職者向け謝恩キャンペーンによる定期預金」の募集、「新規職員限定優遇定期積金」の発売を行うほか、随時申込可能な商品への再編成を行った定期積金の利便性の周知を積極的に行うなど組合員の資産形成のサポートに努め、預金・積金の確保を図ります。また、預金者の名寄せデータを適切に管理し、預金者保護に万全を期します。

	平成30年度目標			
	普通預金	定期預金	定期積金	合計
期末残高	111億円	152億円	23億円	286億円
期中平残	110億円	152億円	24億円	286億円

	平成29年度実績			
	普通預金	定期預金	定期積金	合計
期末残高	110億円	147億円	23億円	282億円
期中平残	112億円	150億円	22億円	285億円

(3) 融資サービスの向上

新たな融資商品を提供するとともに、融資手続きの利便性の向上に取り組むなど、組合員のニーズに即した融資業務を推進し、組合員の資金需要に応えられるよう努めます。

	平成30年度目標	平成29年度実績
期末残高	51億円	48億円
期中平残	49億円	48億円
預貸率(末残)	17.83%	17.01%

(4) 資金管理

預金・積金の種類に応じ、団体の資金需要や個人預金の満期到来に伴う預金流出などについての確な把握に努め、資金の過不足を発生させることのないよう資金管理を行います。

	平成29年度末 残高	支払準備率	支払準備額
流動性預金残高 (除く決済用預金)	102億円	30%×1.3	39.78億円
決済用預金残高	8億円	100%	8億円
定期預金残高	147億円	10%×1.3	19.11億円
定期積金残高	23億円	10%×1.3	2.99億円

計 支払準備資産保有額 69.88億円

(5) 有価証券の運用

余裕資金の運用のうち、有価証券による運用はその上限額を200億円とし、「有価証券運用管理規程」はじめ関係規程を遵守し、リスク管理を徹底した上でさらに効率的な運用に努め、収益の確保を図ります。

余裕資金運用

① 組合員勘定(自己資本金)	36億円
② 預金積金	286億円
③ 支払準備資産保有額(預け金運用)	70億円
④ 貸出金	51億円
差引 有価証券充当可能額(①+②-③-④)	201億円
うち有価証券運用上限額	200億円

(6) リスク管理

自己資本（経営体力）を超えてリスクをとることを回避するため、自己資本の Tier 1 から基準自己資本相当額を控除した額の範囲内で、信用リスク、オペレーショナルリスク及び市場リスクの各リスクに対する資本配賦を行います。

(単位：百万円)

区 分	金額	説 明
平成 29 年度期末自己資本 (Tier1)	3,603	
基準自己資本相当額	997	(リスクアセット等計 12,471×4%)×2
リスク限度枠	1,710	
うち信用リスク限度額	20	貸倒引当金控除後の信用貸付 399×5%
うちオペレーショナルリスク限度額	50	粗利益 306×15%
うち市場リスク限度額	1,640	VaR 及び BPV の過去 1 年間の平均値のいずれか高い方 (819.7)×2
差 引 (資本バッファ)	896	

※基準自己資本相当額及び各リスク限度額は、10百万円未満切上げ

(7) 業務の改善、効率化

事務ミスなどオペレーショナルリスクの把握、情報共有を図り、課題解決に向けた取組みを徹底し、事務改善に繋げるとともに諸経費の点検を不断に行い、節減、合理化に努めます。

(8) その他

サイバーセキュリティ対策の強化を図るとともに、マネー・ローンダリング等対策の強化を図り金融機関としての内部管理態勢の充実に努めます。また、職員の健康管理態勢の充実に努めます。

平成30年度予算

(1) 貸借対照表(末残ベース)

(単位：千円)

	科 目	金 額		科 目	金 額
資産の部	現 金	55,000	負債の部	預 金・積 金	28,600,000
	預 け 金	8,716,800		職 員 預 り 金	25,000
	有 価 証 券	19,000,000		そ の 他 負 債	50,000
	貸 出 金	5,100,000		引 当 金	100,000
	全信組連出資金	121,700		繰延税金負債	200,000
	そ の 他 資 産	86,000		負 債 計	28,975,000
	有形・無形固定資産	44,000	組合員勘定	出 資 金	30,500
	繰延税金資産	-		利 益 準 備 金	40,000
	貸倒引当金	△ 24,000		特 別 積 立 金	3,505,000
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	500,000
		未処分利益剰余金		49,000	
		計	4,124,500		
合 計	33,099,500	合 計	33,099,500		

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	科 目	金 額		科 目	金 額
費用	預 金 利 息	11,600	収 益	貸 出 金 利 息	98,980
	人 件 費	188,000		預 け 金 利 息	11,250
	物 件 費	110,000		有価証券利息配当金	229,000
	税金(固定資産税等)	1,500		そ の 他 受 入 利 息	4,868
	役務取引費用	35,000		役 務 取 引 収 益	-
	その他業務費用	-		そ の 他 業 務 収 益	31,000
	臨 時 費 用	-		臨 時 収 益	-
				特 別 利 益	-
合 計	346,100	合 計	375,098		
		税引前当期純利益	28,998		
		法人税、住民税及び 事業 税	8,120		
		当 期 純 利 益	20,878		